



2026年4月30日

株式会社あいち銀行

ティーエヌエス株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、ティーエヌエス株式会社（本社 愛知県海部郡蟹江町、代表取締役 野崎 達也）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2026年4月30日（木）
融資金額	100百万円
融資期間	5年
資金使途	運転資金

2. ティーエヌエス株式会社の概要

本社所在地	愛知県海部郡蟹江町須成西3丁目69番1
代表者	野崎 達也
事業内容	足場仮設事業（工事・資材買取販売） 土木解体事業（建築・運搬、復興支援事業） 車両販売事業（国内販売・海外輸出） エネルギー事業（尿素販売、AdBlue [®] 製造・販売、ECOMAX [®] 販売、D キャッシュシフト）
設立	2009年

3. 特定されたインパクトと測定する KPI（2030 年に向けた目標）

(1) 事業成長を通じた社会インフラ維持・環境負荷軽減への貢献
① 2030 年 11 月期までに総売上を 2025 年 11 月期比で 15%以上増加させる (2023 年 11 月期：5,526 百万円、2024 年 11 月期：6,337 百万円、2025 年 11 月期：6,387 百万円) ② 2030 年 11 月期までに AdBlue [®] 、 ECOMAX [®] の合算売上高 400 百万円を達成する (2023 年 11 月期：265 百万円、2024 年 11 月期：310 百万円、2025 年 11 月期：311 百万円)
(2) 多様な人材の確保、従業員のスキルアップ支援体制の構築
① 2030 年 11 月期までに重機オペレーターの資格取得者を 2025 年 11 月期対比で 10 名増加させる (2023 年 11 月期：0 人、2024 年 11 月期：27 人、2025 年 11 月期：19 人 ※中途退職者含む) ② 2030 年 11 月期までに外国人従業員数を 2025 年 11 月期対比で 10 名増加させる (2023 年 11 月期：14 人、2024 年 11 月期：24 人、2025 年 11 月期：25 人)
(3) 環境に配慮した車両への入れ替え
① 営業車両に占めるハイブリッド車または EV の割合 100%を維持する (2025 年 11 月時点：100% (10 台/10 台。すべてハイブリッド車)) ② 2030 年 11 月期までに社長室、業務管理部、エネルギー事業部で使用する車両の更新時に EV を各 1 台以上導入する (2025 年 11 月時点：EV 未導入)

<記念盾贈呈式の様子>


 あいち銀行
 蟹江支店長 中川 直也

 ティーエヌエス株式会社
 代表取締役 野崎 達也 氏

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。


本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。^(※1)

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～ティーエヌエス株式会社～

2026年4月30日

 栄町リサーチ&コンサルティング

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	2
(2) 沿革	3
(3) 許可・認証取得一覧	3
(4) 企業理念	4
2. 事業内容	5
(1) 足場仮設工事業	6
(2) 土木・解体工事業	9
(3) 車両販売事業（国内販売・海外輸出）	10
(4) エネルギー事業	11
3. 地域の課題解決に向けた取組み	17
(1) 愛知県の指標	17
(2) ティーエヌエス株式会社の取組み	18
4. インパクトの特定	20
(1) インパクトマッピングによるインパクト分布	20
(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	21
(3) 国内のインパクトニーズ	28
(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認	29
5. 測定する KPI	30
(1) 事業成長を通じた社会インフラ維持・環境負荷軽減への貢献	30
(2) 多様な人材の確保、従業員のスキルアップ支援体制の構築	31
(3) 環境に配慮した車両への入れ替え	31
6. インパクトの管理体制	32
7. モニタリング方法	32
8. 総括	32

はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行がティーエヌエス株式会社に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行するにあたり、ティーエヌエス株式会社の事業が「社会」・「経済」・「環境」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、ティーエヌエス株式会社の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	5 年

1. 企業概要

(1) 会社概要

会社名	ティーエヌエス株式会社
設立年月日	2009 年 12 月 24 日
資本金	50,000,000 円
代表取締役	野崎 達也
事業内容	足場仮設事業（工事・資材買取販売） 土木解体事業（建築・運搬、復興支援事業） 車両販売事業（国内販売・海外輸出） エネルギー事業（尿素販売、AdBlue®製造・販売、 ECOMAX®販売、D キャッシュシフト）
本社所在地	愛知県海部郡蟹江町須成西 3 丁目 69 番 1
従業員数	85 名（2025 年 10 月時点）
売上高	6,387 百万円（2025 年 11 月期）
決算月	11 月

(2) 沿革

年	概要
2006年	野崎工業として創業
2008年	海部郡蟹江町に営業所を設立
2009年	ティーエヌエス株式会社を設立 資本金 500 万円
2010年	住宅リフォーム部を開設
2012年	本社営業所を拡大
2013年	震災復興支援事業部を開設
2014年	本社営業所を拡大
2015年	本社営業所を移転
2017年	仙台営業所を開設 解体事業部を開設 レンタル事業部を開設
2018年	資本金を 5,000 万円に増資 湘南支店を開設 海外輸出事業部でロシア (Russia) 向け販売を開始
2019年	東京支社を開設
2020年	AdBlue®販売事業部を開設
2021年	海外輸出事業部 モンゴル (Mongolia) 向け販売を開始 AdBlue®神奈川プラントを開設
2022年	エネルギー部門を開設 足場資材買取販売部門を開設
2024年	能登半島地震の復旧・復興支援を開始 名古屋支社を開設
2025年	ECOMAX®の販売を開始 D キャッシュシフトを開始 石川支社を開設

(3) 許可・認証取得一覧

取得許可・認可	許可番号
建設業許可	愛知県知事許可 第 67049 号 (般-2) とび・土木 (般-6) 解体 (般-7) 土木・建築・石・電気・管・鋼構造物・舗装・しゅんせつ・塗装・電気通信・水道施設・消防施設
古物商許可	第 542661003000 号

レンタカー事業者	愛運輸 第 732 号
産業廃棄物収集運搬業許可	愛知 (第 02300241468 号)・石川・神奈川・岐阜・埼玉・滋賀・千葉・富山・長野・新潟・福井・三重
有料職業紹介事業許可証	23-ユ-302915
宅地建物取引業者	愛知県知事 (1) 第 26196 号

【ロゴマーク】



(4) 企業理念

企業理念

「革新と挑戦で未来を創造する」

TAGLINE (タグライン)

「Tackle Never Satisfied」

～決して現状に満足せず、どんなことへも勇猛果敢に向かっていく～

2. 事業内容

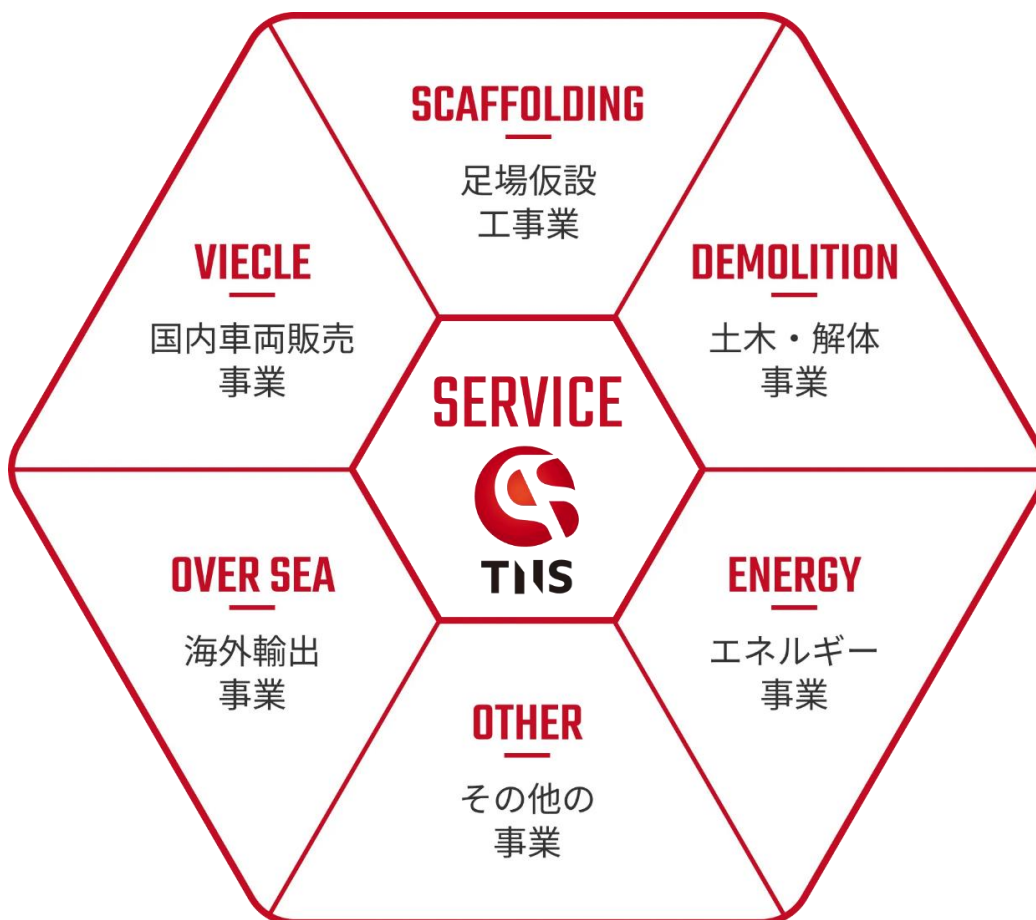
【事業概要】

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 足場仮設工事業 | (3) 車両販売事業（国内販売・海外輸出） |
| (2) 土木・解体事業 | (4) エネルギー事業 |

ティーエヌエス株式会社は、足場仮設業のほか、土木・解体、車両販売・輸出、エネルギー事業など幅広い領域で事業を営んでいる。

経営スローガン（タグライン）として「TNS=Tackle Never Satisfied（決して現状に満足せず、どんなことへも勇猛果敢に向かっていく）」を掲げ、関東や北陸など事業エリアを拡大しながら、既存事業の深化と新規事業開拓の両方を推進することで、さまざまな顧客のニーズに応えている。

<当社事業イメージ>



(1) 足場仮設工事業

当社の原点となる事業。建設現場における足場の仮設および解体を行う。ビル、マンション・アパート、戸建、店舗などの新築・改修工事を主体に、足場の設計・施工を行うほか、仮設資材のリースも行っている。小規模な工事から大規模工事まで、さまざまな現場で迅速かつ丁寧な対応を行うほか、安全な作業管理や、身だしなみ・マナーなどの細かな配慮を行うことで顧客からの信頼を集めている。

< 施工事例 >



① 質の高い足場仮設工事提供のための取組み

< 効率のよい仮設計画 >



施工に先立ち、まずは必ず現地調査を行う。その上で、施工責任者が現場の環境や材料の特性を考慮し、無駄のない効率的な足場の仮設計画図を作成する。仮設計画図を正確に作成することで、施工スタッフとの連携をスムーズに行うことができる。

< 厳しい施工基準・管理体制の構築 >



独自に設定した厳格な施工基準をもとに、施工責任者が現場を点検し、自主検査報告書を作成する。施工の前後や解体時には写真撮影を行い、現場のキズや汚れの状態を把握する。また、本社でも自主検査報告書と施工前後の写真を照らし合わせ、施工基準が守られているか確認を行い、是正箇所がある場合は指摘・改善を行う。

< スタッフの質を高める社員教育 >



豊富な経験、高い技術と知識をもったスタッフが現場対応できるよう、社内独自のキャリアプランを設け、スタッフを育成している。入社時には実技研修に加え、仮設計画図の読み方・書き方の講習を3ヶ月間行っている。また、技術だけではなく、礼儀作法やマナーについての社内教育も行っている。

②安全を守るための取組み

< 快適で安全な現場環境づくり >



停車中のトラックには必ず車止めを設置するほか、車両の前後にはカラーコーンを設置するなど、現場では細かな点まで安全管理を徹底している。安全な環境を整えることで、円滑な作業、現場の作業効率アップにもつながっている。

<自主検査報告書・安全パトロールの実施>



施工責任者による自主検査報告書に基づく毎日の点検のほか、本社スタッフによる「安全パトロール」を行っている。安全パトロールを繰り返すことで技術の向上にもつながっている。

<意識を高める定例ミーティングの実施>



月に1回、施工スタッフで定例ミーティングを行い、事故防止や安全対策についての情報を共有している。この取組みにより、事故に対する意識を常に高めている。

③顧客満足度を高めるための取組み

<気持ちのよい挨拶・身だしなみ>



第一印象を左右する挨拶や身だしなみを徹底している。スタッフは現場訪問時には指定の服を着用して身だしなみを整え、顧客への挨拶はもちろんのこと、近隣の住民やテナントなどへの挨拶も励行している。

<細やかな「報・連・相」、時間の厳守>



社内のみならず、顧客への「報・連・相」も大切に、情報の共有を図っている。また、集合時などの時間厳守を徹底し、時間に対する意識を高めている。

<美しく整った環境づくり>



現場だけでなく、現場周辺の見回りや清掃を行うほか、トラック内の整理整頓を行うなど、細かな点まで美観を損なわないよう配慮することで、作業員、顧客、近隣住民それぞれにとって気持ちの良い作業環境を整えている。

(2) 土木・解体工事業

①土木事業

造成や外構などの造成工事を行っている。足場仮設事業と連携しながらワンストップで対応できる点を強みとし、安全かつ迅速な施工を通じて、インフラ整備や街づくりをサポートしている。

②解体事業

老朽化した建物や被災した建物の解体を行っている。「安全第一」の施工を徹底し、近隣環境への負荷を最小限に抑えるための防音・防塵対策や養生などの周辺配慮も入念に行っている。豊富な解体実績により培われた当社の技術は、災害時における二次災害の防止や復興支援にも生かされている。



(3) 車両販売事業 (国内販売・海外輸出)

①国内販売

建設・土木系の工事用車両を中心に、物流系車両、引越車両、高年式中古車など、多様な事業用途の車両を取り扱っている。また、年式についても新型車両から登録済未使用車、高年式車種に至るまで幅広く販売している。足場仮設事業、土木・解体事業で培ったネットワークや、創業以来、信頼関係を築いてきた全国のディーラーやネットワーク網を駆使し、顧客のニーズに沿った高品質な車両を手頃な価格で提供している。全国の修理工場と提携することで、購入後のアフターフォロー体制も充実している。



②海外輸出

主に日本国内で使用された車両、建設機械や、これらのパーツ（エンジンなど）を全国各地のオートオークションや各自動車ディーラーを通じて仕入れ、ロシア、モンゴル、マレーシア、ケニア、フィジー、タンザニアなどへ輸出している。状態のよい中古車を見極め、仕入れ後も隅々まで点検を行い、スピーディーに顧客へ納車することで、顧客の信頼を集めている。輸出先の国では専属の現地営業担当が個別に顧客対応を行うことで、きめ細やかなサービスを提供している。



（４）エネルギー事業

①尿素販売事業

塗料、セメント、成形剤、化粧品、接着剤などさまざまな製品の原料として使用される工業用グレードの高品位尿素のほか、農業や園芸用などで使用される肥料用グレード尿素など、幅広い用途の尿素販売を行っている。

中国、ベトナム、インドネシア、韓国の４か国の仕入れルートを持ち、国内各地の拠点に豊富な国内在庫のストックを持つほか、全国エリアに対応した配車ネットワークにより、全国各地へのスピード納品・安定供給を実現している。

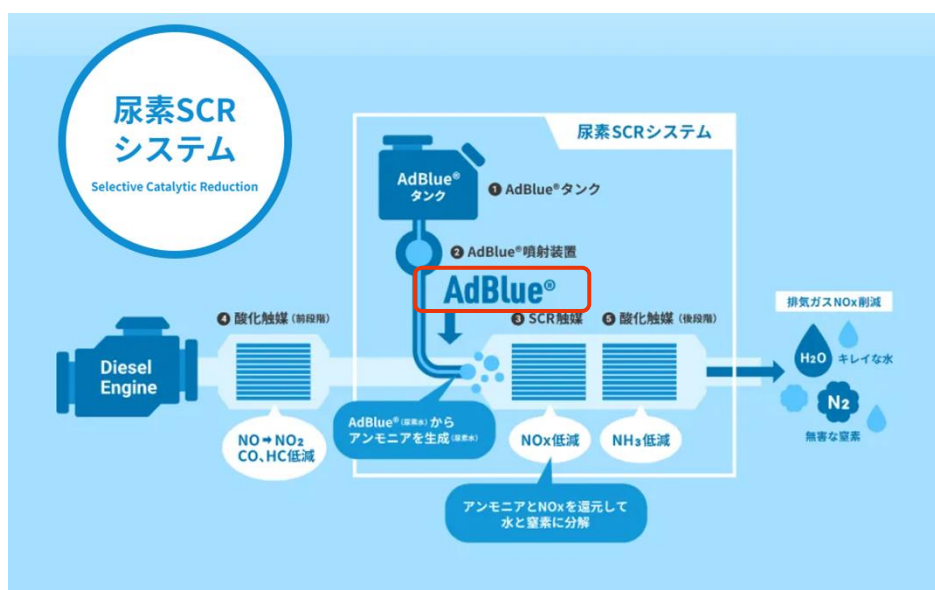
②AdBlue®製造・販売事業

AdBlue®はドイツ自動車工業会（VDA）に認証された高品質な尿素水のみが名乗ることのできる登録商標であり、無害・無臭・無色透明の尿素 32.5%の水溶液をいう。ディーゼル車の尿素 SCR システム※で AdBlue®を使用することで、環境や人体への影響を軽減することができる。

当社では VDA 監査済みの自社プラントで AdBlue®を製造し、販売を行っている。少量から大容量の販売まで幅広く対応ができるほか、顧客所有容器へのバルク供給にも対応することで、用途や保管スペースに応じた柔軟な供給も可能としている。

※尿素 SCR システム：排気ガス中に含まれる窒素酸化物(NOx)に対してマフラー内で AdBlue®を噴射する事で、高温下で加水分解されたアンモニアガスが窒素酸化物(NOx)を無害な窒素(N₂)と水(H₂O)に分解し、環境と共に人体への影響を抑えることが可能なシステム。

<尿素 SCR システムにおける AdBlue®のはたらき>



<プラント設備>

【AdBlue®製造プラント】



【貯蔵タンク】



【純水タンク】



【ミキシングタンク】



【純水加温ヒーター】



【純水製造装置】



【製造管理システム】



< 当社 AdBlue®製造・販売事業の強み >

① 自社製造/自社配送による低コストの実現



ドイツ自動車工業会の監査を受けた認証済プラントである自社工場で AdBlue®の製造・給液を行っている。

自社製造・自社配送とすることで、手ごろな価格での製品供給を可能としており、顧客のランニングコスト削減につながっている。

② JIS/ISO 規格値内での徹底した品質管理

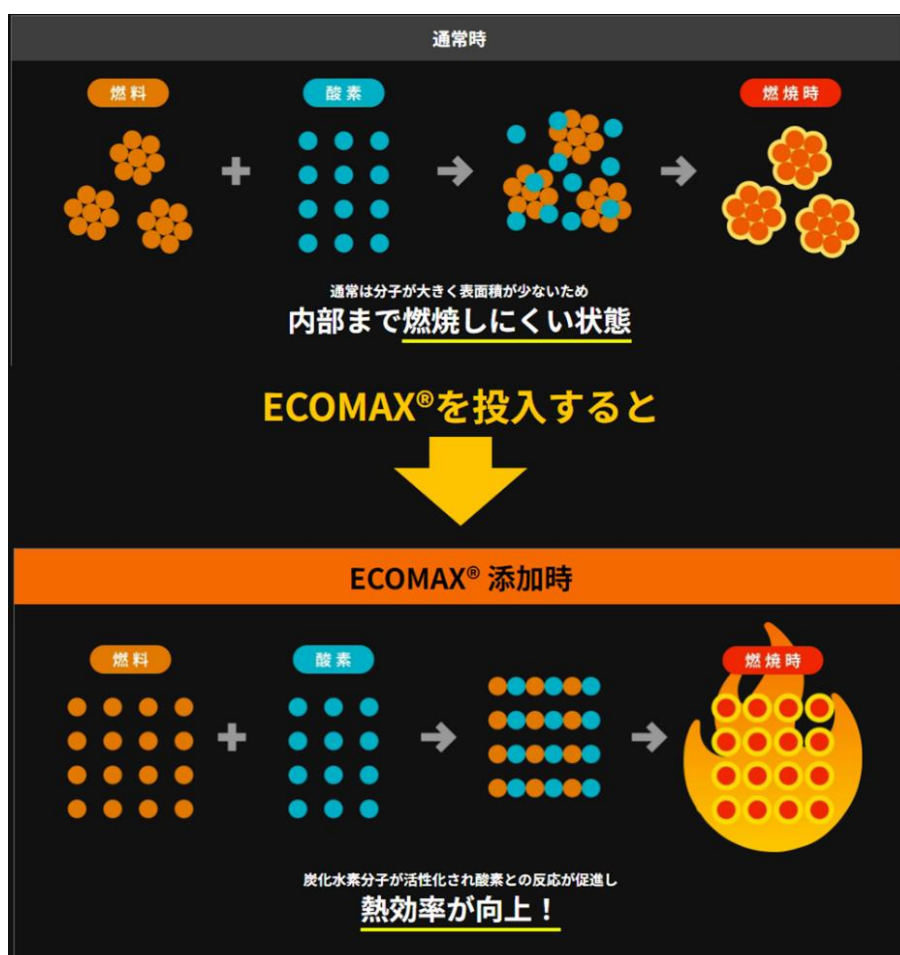


給液を行う際は、チェックシートを用いた点検を毎回行い、品質管理を徹底することで、顧客の車両トラブルのリスク低減、安定稼働につながっている。

③ECOMAX®販売事業

軽油・重油・灯油などの石油燃料に添加することで、燃焼効率を高めることができる燃料添加剤である「ECOMAX®」を販売している。ECOMAX®を使用することで燃料分子が活性化し、酸素との反応を促進することで燃焼速度と熱効率が向上、燃料消費量を削減することができる。また、熱効率が向上することで、排ガスに含まれるPM（スス）を除去するためにマフラーに装着されているDPFの作動回数の低減につながり、DPFの洗浄や新品交換の費用削減にも貢献している。その結果、燃費の向上に加え、CO₂やPM（スス）などの有害物質の排出削減につながり、購入先のトラックやボイラー、船舶などさまざまな燃焼機器で環境負荷低減とコスト削減の両立に貢献している。

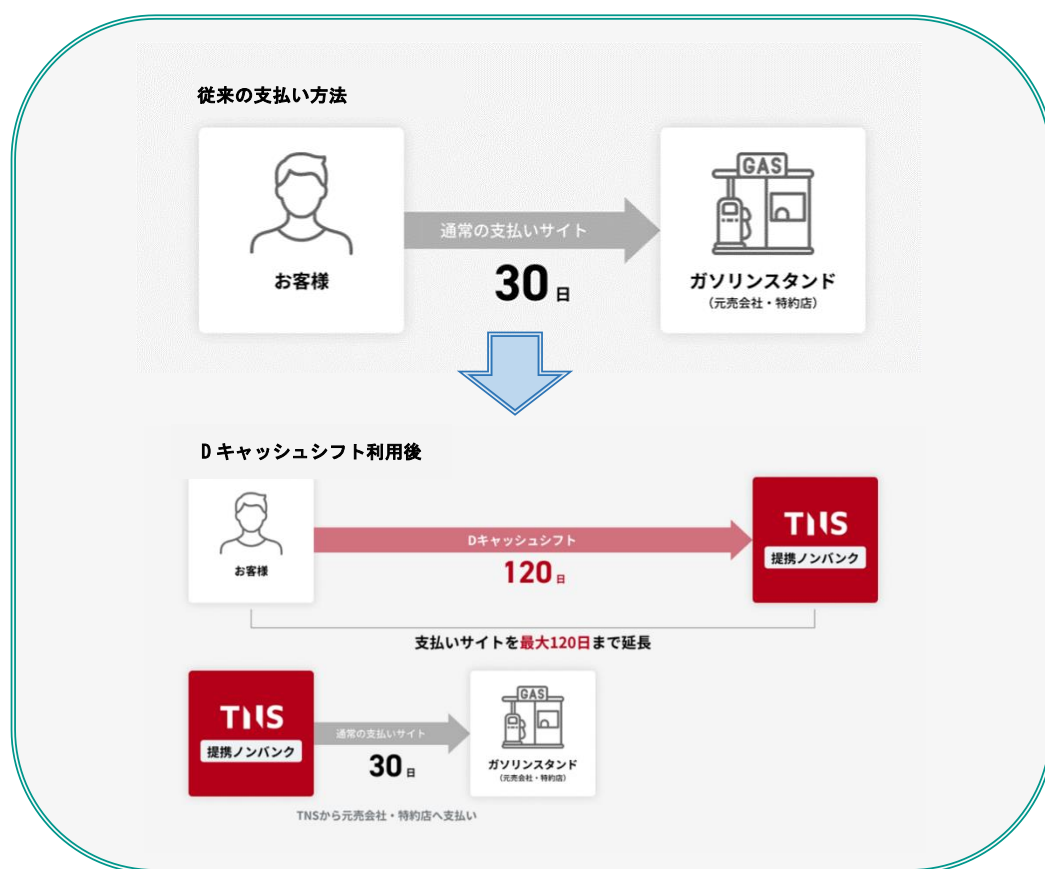
< ECOMAX®使用による効果のイメージ >



④D キャッシュシフト事業

主に運送・建設事業者を対象とした、軽油代の支払いを最大 120 日まで後ろ倒しすることが可能な決済サービスを提供している。当社が燃料元売会社や特約店への支払いを一時的に肩代わりし、利用企業は当社に対して後日まとめて支払いを行うことで、軽油の仕入れから実際の支払いまでのサイトを延長することができる。これにより人件費・外注費・リース料など他の支払いとの重複を回避し、燃料費を中心とした日々のエネルギー調達に係る資金繰り負担を銀行融資やファクタリングに頼らずに軽減することができる。

<D キャッシュシフトのイメージ>



3. 地域の課題解決に向けた取組み

(1) 愛知県の指標

ティーエヌエス株式会社は、愛知県海部郡に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県は、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」を2020年11月に策定した。2030年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGsに関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaSや自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・CASE、MaaS等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における3R

(2) ティーエヌエス株式会社の取組み

①従業員の働きやすい環境整備

<労働時間管理、休暇を取得しやすい環境整備>

各事業部門において業務内容や進捗状況を共有することで、業務に偏りが出ないように調整し、労働時間の長時間化を抑制している。人事部門では勤怠管理システムを活用した労働時間の管理や、事業部ごとの一週間の残業状況を確認している。また、労使協定を締結するほか、社会保険労務士と連携した定期的なモニタリングにより従業員が過重労働とならないようチェックしている。

休暇の取得について、有給休暇取得推奨日を設定するなど、心身のリフレッシュに向けた有給休暇の取得を奨励している。

出産・育児を控えた従業員に対しては産前産後休業の取得を推進するとともに、職場に対しても理解を求める活動を社内で展開している。

<従業員の心身の健康維持に向けた取組み>

従業員の健康管理および昼食費の経済的負担軽減の観点より、手頃な値段による昼食の提供を行っている。また、健康診断による健康状態の確認のほか、業務負担や勤務状況の確認により無理な業務負担が生じないように配慮している。

メンタルヘルスについて、事業部長による面談や日常のコミュニケーションを密に行うことで従業員の細かな変化にも気づくことのできる環境づくりに努めている。

<外国人従業員への支援>

当社は海外事業部を中心に外国人従業員が多く在籍しており、定期的な面談を通じてコミュニケーションを図るほか、OJTを中心に理解度に応じた指導・フォローを行うことで、ストレスの少ない労働環境づくりに努めている。

<キャリアアップ支援>

各従業員の職務・役割に応じた学びの機会を設けている。新入社員に対してはOJTを中心とした研修により、実務を通じた業務理解や現場対応力を身につけられるよう指導している。

幹部職員に対しては現場での役割理解を重視したマネジメント力や判断力の向上を目的とした幹部研修を行うことで、組織を率いる立場としての意識付けを図っている。日常業務においても実務を通じた部下に対する指導やフィードバックをきめ細かく行うことで、成長意欲のある人材が積極的にさまざまな業務に挑戦できる環境づくりに努めている。

<資格取得支援>

資格取得に関して、中型・大型免許、特殊車両免許の取得や、クレーン、足場作業主任者、施工管理技士、安全衛生責任者などの業務に生かすことのできる資格について、従業員個別に相談し、学習時間の確保や業務調整支援を行いながら取得を奨励している。

将来的には資格取得支援や費用補助といった制度を段階的に整備し、より意欲的にキャリアアップできる環境づくりに努めていく。従業員それぞれが能力を発揮できる環境づくりに努め、性別・国籍に関わらず努力次第で昇格が可能な体制づくりを行っている。

②環境への対応

当社では AdBlue®、ECOMAX®などの環境負荷を軽減する製品の販売により、有害物質の排出量削減や燃費改善を通じた環境負荷軽減を行っている。

また AdBlue®製造・販売に関して、メーカーが定める安全基準に基づいた適切な取り扱い及び管理を行うことで、環境面のほか、安全性の確保にも努めている。

事務所内では、不要な照明・空調の使用抑制、業務効率化による電力使用量の削減や、DXによる紙使用量の削減、備品の再利用による廃棄物削減を意識した運用を行っている。

営業用車両は HV を中心に導入し、営業活動による排出ガス削減、CO2 排出量削減に努めるほか、今後の車両更新時期などを勘案し、EV の導入も推進していく。

③地域社会への貢献

代表者を中心に、地域の活動に積極的に参画している。これまでに、愛知県交通安全協会の交通安全活動や、ユネスコ無形文化遺産にも登録されている「須成祭」の発展会などに参加している。また、須成祭へのちょうちんや垂れ幕の寄贈や、児童養護施設へのマスクの寄贈といった寄付・寄贈活動を行っている。

4. インパクトの特定

(1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析によりティーエヌエス株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。ティーエヌエス株式会社の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

(2) インパクト分布図 (掲載は主要業種のみ)

【当社の川上における事業のインパクト】

業種			4510 自動車販売業		4530 自動車部品・付属部品販売業		2920 自動車製造業		4100 建築工事業		2011 基礎化学品製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
		自然災害										
	健康および安全性	-										
		水										
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	食糧										
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生計	雇用										
		賃金										
		社会的保護										
平等と正義	ジェンダー平等											
	民族・人権平等											
	年齢差別											
	その他の社会的弱者											
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄										
	インフラ	-										
	経済収束	-										
自然環境	気候の安定性	-										
	生物多様性と 生態系	水域										
		大気										
		土壌										
		生物種										
	生息地											
	サーキュラリティ	資源強度										
廃棄物												

ポジティブインパクト：「エネルギー」「住居」「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」

ネガティブインパクト：「現代奴隷」「自然災害」「健康および安全性」「エネルギー」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人権平等」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

川上の業種として、足場仮設事業、解体事業に関連する「建築工事業」、車両販売事業に関連する「自動車販売業」「自動車部品・付属部品販売業」「自動車製造業」、エネルギー事業に関連する「基礎化学品製造業」をそれぞれ記載している。

当社の車両販売事業では、全国の販売ネットワークを通じて、新車、中古車を含めさまざまな車両および車両部品を仕入れ、国内外の顧客に販売している。これにより特に中古車両の流動性を高めることにつながり、「資源強度」「廃棄物」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

その他の事業に対し当社が直接的に関与できる要素は少ないことから、評価・分析を省略する。

【当社における事業のインパクト】

業種		4510		4530		4390		4311		2029		4661			
		自動車販売業	自動車販売業	自動車部品・付属品販売業	自動車部品・付属品販売業	その他の専門工事業	その他の専門工事業	解体業	解体業	他に分類されない その他の化学製品製造業	他に分類されない その他の化学製品製造業	固形・液体・ガス燃料及び 関連製品販売業	固形・液体・ガス燃料及び 関連製品販売業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の 安全保障	紛争													
		現代奴隷													
		児童労働													
		データプライバシー													
		自然災害													
	健康および安全性	-													
		水													
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	食糧													
		エネルギー													
		住居													
		健康と衛生													
		教育													
		移動手段													
		情報													
		コネクティビティ													
		文化と伝統													
		ファイナンス													
	生計	雇用													
		賃金													
		社会的保護													
平等と正義	ジェンダー平等														
	民族・人種平等														
	年齢差別														
	その他の社会的弱者														
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由													
		法の支配													
	健全な経済	セクターの多様性													
		零細・中小企業の繁栄													
	インフラ	-													
経済収束	-														
自然環境	気候の安定性	-													
		水域													
	生物多様性と 生態系	大気													
		土壌													
		生物種													
	サーキュラリティ	生息地													
		資源強度													
		廃棄物													

ポジティブインパクト：「住居」「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「気候の安定性」「水域」「大気」「廃棄物」

ネガティブインパクト：「自然災害」「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

※マッピング上指摘される「現代奴隷」「エネルギー」「民族・人権平等」「その他の社会的弱者」「水域（ポジティブインパクトに記載）」「廃棄物（ポジティブインパクトに記載）」については当社事業が与える影響が少ないため分析対象から除外とする。

当社では足場仮設、土木解体、車両販売、エネルギー事業と多岐にわたる事業を展開していることから、当社共通のインパクト評価のほか、各事業における個別のインパクトの評価を行う。

< 共通 >

当社では多岐にわたる事業を営んでいることから、従業員に対して多様な働き方を提供することが可能であり、例えば「足場事業から車両販売事業へ」といったキャリアチェンジの機会を提供することができる。これにより、高齢になり現場での作業が難しくなった従業員が引き続き当社の別部門で業務を続けることができる。これにより「雇用」「賃金」のポジティブインパクト拡大に寄与している。

また、有給休暇の取得推進、勤怠管理システムを活用した労働時間管理による従業員の過密労働の防止、健康診断の実施、手頃な価格で利用できる昼食の提供など、従業員が健康に働くことのできる環境整備に努めることで「健康および安全性」「社会的保護」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

< 足場仮設事業、土木解体事業 >

住宅やビル、工場などの建築・改修現場での足場の仮設や、老朽化した建物や災害現場の解体など、建設現場に欠かすことのできない役割を担い、「住居」「インフラ」のポジティブインパクト拡大に大きく寄与している。また防音・防塵対策や養生などの周辺環境に十分に配慮した作業を行い、近隣環境への負荷を最小限に抑えることで、廃棄物の発生や、土壌、河川、自然環境への影響、災害リスクを抑制している。これにより「自然災害」「水域」「土壌」「生物種」「生息地」のネガティブインパクト縮小を図っている。

従業員に対しては、一人親方として従事していた職人を従業員として雇用することによる社会保険への加入や各種手当の支給、当社が営む別事業への転属機会の提供などの経済面、労働環境面において安心して働くことのできる環境の提供により「賃金」「社会的保護」のネガティブインパクト縮小を図っている。

< 車両販売事業（国内販売・海外輸出） >

建設車両やトラック、乗用車など多様な車種を取扱い、国内外の車両ニーズに適切に応えることで「移動手段」のポジティブインパクト拡大に寄与するほか、車両の提供を通じた販売先の事業活動の維持に貢献することで「零細・中小企業の繁栄」のポジティブインパクト拡大に寄与している。また全国に持つ幅広い仕入れネットワークを生かし、良質な車両の仕入れを行うほか、全国の修理工場との提携により、購入後の修理などのアフターフォローにも注力することで、車両寿命を延ばし「資源強度」「廃棄物」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

<エネルギー事業>

当社が主力製品として取り扱っている AdBlue®や ECOMAX®は、使用することでガソリンの燃費効率の向上や、ディーゼル車における窒素酸化物排出量削減につながる。これらの販売や自社での使用を通じて車両の利用者による CO₂ 排出量の削減、大気汚染物質排出量の削減を図ることで、「気候の安定性」「大気」のポジティブインパクト拡大およびネガティブインパクト縮小にそれぞれ寄与している。

また、当社の提供するサービスである D キャッシュシフトでは、利用する取引先の資金繰りに応じて軽油代の支払いを最大 120 日まで後ろ倒しすることが可能であり、事業者の資金繰り負担の改善および円滑な事業活動の維持につながる。これにより「零細・中小企業の繁栄」ポジティブインパクト拡大に寄与している。

【当社の川下における事業のインパクト】

業種		4100 建築工事業		4923 道路貨物運送業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
	ファイナンス					
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人種平等					
	年齢差別					
	その他の社会的弱者					
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由				
		法の支配				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	—				
経済収束	—					
自然環境	気候の安定性	—				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物				

ポジティブインパクト：「エネルギー」「住居」「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」

ネガティブインパクト：「現代奴隷」「自然災害」「健康および安全性」「エネルギー」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人権平等」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

川下の事業者には「建築工事業」「道路貨物運送業」を記載している。

当社の車両販売事業は建設車両を多く取り扱っており、その販売を通じて建築工事業者に対する事業支援に寄与している。これにより「住居」「インフラ」のポジティブインパクト拡大につながっている。

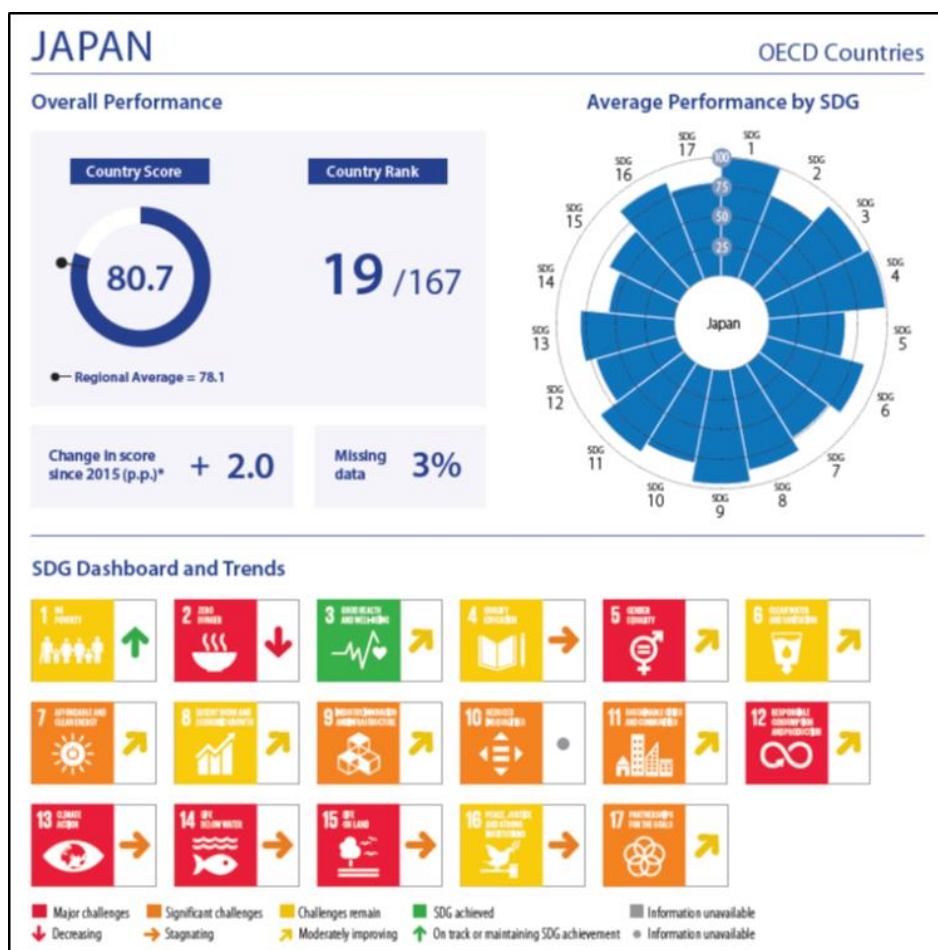
また、エネルギー事業および AdBlue®製造・販売事業においては、当社が販売する環境に配慮した製品を使用した車両の燃費性能の向上、CO₂排出量の削減、有害物質の排出の削減につながる。これにより「気候の安定性」「大気」のネガティブインパクト縮小に貢献している。

その他のインパクトに関しては、当社が川下事業者に対して直接的に関与できる部分は少ないことから評価・分析を省略する。

(3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ&コンサルティングが特定したティーエヌエス株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「7、8、9、10、12、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。






特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
「零細・中小企業の繁栄」 「インフラ」「気候の安定性」 「大気」	7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」 12「つくる責任、つかう責任」 13「気候変動に具体的な対策を」
「雇用」「賃金」「民族・人権平等」	8「働きがいも経済成長も」 10「人や国の不平等をなくそう」
「気候の安定性」	13「気候変動に具体的な対策を」

（４）特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認



あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定したティーエヌエス株式会社の事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI


(1) 事業成長を通じた社会インフラ維持・環境負荷軽減への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトを拡大 環境面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「気候の安定性」「大気」
関連する SDGs	   
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・足場仮設・土木解体・車両販売・エネルギーの複数事業を通じて、社会インフラの維持に貢献する ・主力製品である AdBlue®（ディーゼル車の排ガスを浄化する尿素水）、ECOMAX®（燃費を向上させる燃料添加剤）の販売活動の強化
KPI・目標	<p>①2030年11月期までに総売上を2025年11月期比で15%以上増加させる (2023年11月期：5,526百万円、2024年11月期：6,337百万円、2025年11月期：6,387百万円)</p> <p>②2030年11月期までに AdBlue®、ECOMAX®の合算売上高400百万円を達成する (2023年11月期：265百万円、2024年11月期：310百万円、2025年11月期：311百万円)</p>

(2) 多様な人材の確保、従業員のスキルアップ支援体制の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「雇用」「民族・人権平等」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・業務に必要な資格の取得支援、費用補助制度導入に向けた検討 ・コミュニケーションを重視した、多様な人材が集まり、定着できる職場環境の整備
KPI・目標	<p>①2030年11月期までに重機オペレーターの資格取得者を2025年11月期対比で10名増加させる (2023年11月期：0人、2024年11月期：27人、2025年11月期：19人 ※中途退職者含む)</p> <p>②2030年11月期までに外国人従業員数を2025年11月期対比で10名増加させる (2023年11月期：14人、2024年11月期：24人、2025年11月期：25人)</p>

(3) 環境に配慮した車両への入れ替え

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の更新に合わせた環境に配慮した車両の積極的な導入
KPI・目標	<p>①営業車両に占めるハイブリッド車またはEVの割合100%を維持する (2025年11月時点：100% (10台/10台。すべてハイブリッド車))</p> <p>②2030年11月期までに社長室、業務管理部、エネルギー事業部で使用する車両の更新時にEVを各1台以上導入する (2025年11月時点：EV未導入)</p>

6. インパクトの管理体制

ティーエヌエス株式会社は、最高責任者を野崎社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、野崎社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	野崎 達也
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年1回以上の協議にて確認する。

協議において、ティーエヌエス株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、ティーエヌエス株式会社の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026年4月30日

ティーエヌエス株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行がティーエヌエスに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	ティーエヌエス株式会社
所在地	愛知県海部郡蟹江町
設立	2009年12月
資本金	5千万円
事業内容	足場仮設事業(工事・資材買取販売) 土木解体事業(建築・運搬、復興支援事業) 車両販売事業(国内販売・海外輸出) エネルギー事業(尿素販売、AdBlue®製造・販売、ECOMAX®販売、D キャッシュシフト)
売上高	6,387百万円(2025年11月期)
従業員数	85名(2025年10月時点)

(2) インパクトの特定





あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2025年10月31日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf


① 事業成長を通じた社会インフラ維持・環境負荷軽減への貢献

インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトを拡大 環境面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「気候の安定性」「大気」
関連する SDGs	   
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・足場仮設・土木解体・車両販売・エネルギーの複数事業を通じて、社会インフラの維持に貢献する ・主力製品である AdBlue®(ディーゼル車の排ガスを浄化する尿素水)、ECOMAX®(燃費を向上させる燃料添加剤)の販売活動の強化
KPI・目標	<p>①2030年11月期までに総売上を2025年11月期比で15%以上増加させる (2023年11月期:5,526百万円、2024年11月期:6,337百万円、2025年11月期:6,387百万円)</p> <p>②2030年11月期までに AdBlue®, ECOMAX®の合算売上高400百万円を達成する (2023年11月期:265百万円、2024年11月期:310百万円、2025年11月期:311百万円)</p>

② 多様な人材の確保、従業員のスキルアップ支援体制の構築

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「雇用」「民族・人権平等」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・業務に必要な資格の取得支援、費用補助制度導入に向けた検討 ・コミュニケーションを重視した、多様な人材が集まり、定着できる職場環境の整備
KPI・目標	<p>①2030年11月期までに重機オペレーターの資格取得者を2025年11月期対比で10名増加させる (2023年11月期:0人、2024年11月期:27人、2025年11月期:19人 ※中途退職者含む)</p> <p>②2030年11月期までに外国人従業員数を2025年11月期対比で10名増加させる (2023年11月期:14人、2024年11月期:24人、2025年11月期:25人)</p>

③ 環境に配慮した車両への入れ替え

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 13 気候変動に 具体的な対策を
対応方針	・車両の更新に合わせた環境に配慮した車両の積極的な導入
KPI・目標	①営業車両に占めるハイブリッド車またはEVの割合100%を維持する (2025年11月時点:100%(10台/10台。すべてハイブリッド車)) ②2030年11月期までに社長室、業務管理部、エネルギー事業部で使用 する車両の更新時にEVを各1台以上導入する (2025年11月時点:EV未導入)

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。